

1-6 月期及び 6 月の主要経済指標

田中 修

2013 年 1-6 月期の GDP は 24 兆 8009 億元であり、実質 7.6%の成長となった。2013 年 1-3 月期は 7.7%、4-6 月期は 7.5%である¹。第 1 次産業は 1 兆 8622 億元、3.0%増、第 2 次産業は 11 兆 7037 億元、7.6%増、第 3 次産業は 11 兆 2350 億元、8.3%増である。

前期比では、2013 年 1-3 月期 1.6%、4-6 月期 1.7%の成長である²。

これを寄与率でみると、1-6 月期の最終消費は 45.2%、資本形成は 53.9%、純輸出は 0.9%となる。寄与度でみると、最終消費は 3.4 ポイント、資本形成は 4.1 ポイント、純輸出は 0.1 ポイントとなる。

(1) 物価

①消費者物価

6 月の消費者物価は前年同期比 2.7%上昇し、上昇率は 5 月より 0.6 ポイント加速した³。都市は 2.6%、農村は 2.8%の上昇である。食品価格は 4.9%上昇し (5 月は 3.2%)、非食品価格も 1.6%上昇 (5 月は 1.6%) している。衣類は 2.3%、居住価格は 3.1%上昇した⁴。

(参考) 1 月 2.0%→2 月 3.2%→3 月 2.1%→4 月 2.4%→5 月 2.1%→6 月 2.7%

前月比では、5 月と同水準であり、5 月 (-0.6%) から水平に転じた。食品価格も同水準 (5 月は -1.6%) と水平に転じた。うち生鮮野菜は -5.2% (5 月は -13.8%) であり、約 -0.16 ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は 2.5%上昇とプラスに転じ、物価への影響は約 0.18 ポイント (豚肉価格は 4.6%上昇とプラスに転じ、約 0.13 ポイントの影響) であった。非食品価格は同水準 (5 月は -0.1%)、居住価格は 0.1%上昇 (5 月は 0.1%) であった。

1-6 月期は同 2.4%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価 (コア消費者物価) は、前年同期比 1.7%上昇 (5 月は 1.8%)、前月比 0.0% (5 月は 0.0%) である⁵。1-6 月期では 1.7%となる。

なお、国家統計局は、6 月の前年同期比上昇率 2.7%のうち食品価格の牽引効果は約 1.59 ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は 5.1%、物価への影響は約 0.15 ポイント、肉類及び肉製品は 4.8%上昇、物価への影響は約 0.34 ポイント (豚肉価格は 1.1%上昇、物価

¹ 2012 年 1-3 月期 8.1%、4-6 月期 7.6%、7-9 月期 7.4%、10-12 月期 7.9%である。

² 2012 年 1-3 月期は 1.5%、4-6 月期 2.1%、7-9 月期 2.0%、10-12 月期 1.9%である。

³ 直近のピークは 2011 年 7 月の 6.5%である。

⁴ 国家統計局によれば、2011 年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは 20%前後になったとしている。

⁵ コア消費者物価は 2013 年から公表が開始された。

への影響は約 0.03 ポイント) である。このほか生鮮野菜価格が 9.7% 上昇、物価への影響が約 0.26 ポイント、水産品価格の上昇が 3.1%、物価への影響が約 0.08 ポイント、果物価格の上昇が 11.4%、物価への影響が約 0.22 ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は 1.9 ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約 0.8 ポイントである。

国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、昨年の物価上昇の残存効果が 1.3 ポイントから 1.9 ポイントに増加したのは、昨年 6 月の物価が前月比で下落したと関係しているとする。昨年 6 月の CPI は前月比で 0.6% 下落し、これが今年 6 月の残存効果増加の原因となっただけでなく、今年 6 月 CPI 前年同期比の前年のベースを引き下げた。このため、今年 6 月の消費者物価水準は 5 月と同水準なのに、前年のベースが 0.6 ポイント低下したことから、6 月の CPI 前年同期比は 5 月より 0.6 ポイント加速したのである。

②工業生産者価格⁶

6 月の工業生産者出荷価格は前年同期比 2.7% 下落し、5 月より 0.2 ポイント下落が鈍化した⁷。前月比では 5 月より 0.6% 下落 (5 月は -0.6%) した。1-6 月期は同 -2.2% である。

(参考) 1 月 -1.6% → 2 月 -1.6% → 3 月 -1.9% → 4 月 -2.6% → 5 月 -2.9% → 6 月 -2.7%

6 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 2.6% 下落した。前月比では 5 月より 0.5% 下落 (5 月は -0.6%) した。1-6 月期は -2.4% である。

③住宅価格

6 月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 5 都市が低下 (5 月は 3) し、2 都市が同水準 (5 月は 2) であった。上昇は 63 都市であり (5 月は 65)、最高上昇率は福州 2.4% (5 月の最高は桂林 2.9%) となっている。前月比で下降の都市は 5 月より 2 増え、上昇は 2 減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは 1 都市 (5 月は 1) であった。上昇は 69 都市 (5 月は 69) である。最高上昇率は、北京 16.7% (5 月の最高は広州 15.5%) となっている。5 月より伸びが反落した都市は 4 であった。

(2) 工業

6 月の工業生産は前年同月比実質 8.9% 増となった。主要製品別では、発電量 6.0% 増 (5 月は 4.1%)、鋼材 7.2% 増 (5 月は 11.3%)、セメント 8.8% 増 (5 月は 8.5%)、自動車 13.5% 増 (うち乗用車 13.1% 増) となっている。5 月の自動車 15.7% 増 (うち乗用車 12.2% 増) と比べ、乗用車は上昇している。前月比では、0.68% 増となった⁸。

(参考) 12 月 10.3% → 1-2 月 9.9% → 3 月 8.9% → 4 月 9.3% → 5 月 9.2% → 6 月 8.9%

⁶ 2011 年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁷ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

⁸ 1 月は 0.58% 増、2 月は 0.77% 増、3 月は 0.65% 増、4 月は 0.86% 増、5 月は 0.61% 増である。

1-6月期では前年同期比実質9.3%増となった。重工業は9.6%増、軽工業は8.4%増である。主要製品別では、発電量4.4%増、鋼材10.2%増、セメント9.7%増、自動車15.2%（うち乗用車16.1%増）となっている。地域別では、東部8.7%増、中部10.0%増、西部10.5%増であった。

1-5月期の全国一定規模以上工業企業の利潤は2兆812億元であり、前年同期比12.3%増である。

（3）消費

6月の社会消費品小売総額は、前年同月比13.3%増（実質11.7%増）である。前月比では、1.26%増である⁹。うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.9%増、アパレル・靴・帽子類15.0%増、建築・内装16.1%増、家具18.2%増、自動車11.4%増、家電・音響機器類11.7%増となっている。自動車は5月の9.7%増より上昇した。

（参考）12月15.2%→1-2月12.3%→3月12.6%→4月12.8%→5月12.9%→6月13.3%

1-6月期の社会消費品小売総額は11兆764億元、前年同期比12.7%増（実質11.4%増）である。都市は同12.5%、郷村は同14.3%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は5兆5251億元、同10.5%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ12.8%増、アパレル・靴・帽子類11.9%増、建築・内装18.2%増、家具21.3%増、自動車8.8%増、家電・音響機器類15.3%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-2.2%であった。

（4）投資

①都市固定資産投資

1-6月期の都市固定資産投資は18兆1318億元で、前年同期比20.1%増（実質20.1%増）であった。単月は前月比では1.51%増である¹⁰。中央プロジェクトは8338億元、9.7%増であり、地方プロジェクトは17兆2980億元、20.7%増であった。地域別では、東部18.7%増、中部23.6%増、西部22.7%増となっている。鉄道運輸は22.2%増（5月は24.5%）であった。

（参考）2012年20.6%→1-2月期21.2%→1-3月期20.9%→1-4月期20.6%→1-5月期20.4%→1-6月期20.1%

1-6月期の新規着工総投資計画額は17兆3277億元であり¹¹、前年同期比15.1%増（5月は15.6%）である。都市プロジェクト資金の調達額は21兆7401億元で、前年同期比20.1%増（5月は20.2%）となった。うち、国家予算資金が18.9%増、国内貸出が13.0%増、自己資金が18.6%増、外資が-8.4%となっている。

⁹ 1月は0.19%増、2月は0.97%増、3月は1.29%増、4月は1.24%増、5月は1.15%増である。

¹⁰ 1月は1.82%増、2月は0.72%増、3月は1.84%増、4月は1.37%増、5月は1.43%増である。

¹¹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

②不動産開発投資

1-6月期の不動産開発投資は3兆6828億円で前年同期比20.3%増（実質20.3%増）である。うち住宅は2兆5227億円、20.8%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部18.7%増、中部20.8%増、西部24.3%増となっている。

（参考）2012年16.2%→1-2月期22.8%→1-3月期20.2%→1-4月期21.1%→1-5月期20.6%→1-6月期20.3%

1-6月期の分譲建物販売面積は5億1433万㎡で、前年同期比28.7%増（5月35.6%）であった。うち、分譲住宅販売面積は30.4%増（5月37.6%）である。地域別では、東部32.8%増、中部29.1%増、西部20.6%増である。

1-6月期の分譲建物販売額は3兆3376億円、前年同期比43.2%増（5月52.8%）であった。うち、分譲住宅販売額は46.0%増である。地域別では、東部48.5%増、中部40.3%増、西部29.9%増である。

1-6月期のディベロッパーの資金源は5兆7225億円であり、前年同期比32.1%増（5月32.0%）であった。うち、国内貸出が9901億円、30.4%増、外資が234億円、15.9%増、自己資金が2兆1630億円、16.3%増、その他2兆5460億円、50.3%増（うち、手付金・前受金1兆5713億円、51.2%増、個人住宅ローン6763億円、60.4%増）である。

③民間固定資産投資

1-6月期の全国民間固定資産投資は11兆5584億円であり、前年同期比23.4%増（実質23.4%）である¹²。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の63.7%を占める。地域別では、東部20.7%増、中部26.7%増、西部25.3%増である。

（参考）2012年24.8%→1-2月期24.6%→1-3月期24.1%→1-4月期23.9%→1-5月期23.8%→1-6月期23.4%

（5）対外経済

①輸出入

6月の輸出は1743.2億ドル、前年同期比-3.1%、輸入は1471.9億ドル、同-0.7%であった。貿易黒字は271.3億ドル、同-14%であった。

（参考）1月輸出25%、輸入28.8%→2月輸出21.8%、輸入-15.2%→3月輸出10.0%、輸入14.1%→4月輸出14.7%、輸入16.8%→5月輸出1%、輸入-0.3%→6月輸出-3.1%、輸入-0.7%

1-6月期の輸出は1兆528.2億ドル、前年同期比10.4%増、輸入は9448.7億ドル、同6.7%増であった。貿易黒字は1079.5億ドル、同58.5%増であった。

1-6月期の輸出入総額では全体が前年同期比8.6%増であったのに対し、対EU-3.1%、対米5.6%増、対日-9.3%¹³、対アセアン12.2%増である。また、対ロシア-1.2%、対南

¹² この統計は2012年から公表が開始された。

¹³ 日本への輸出入のウエイトは全体の7.4%である。日本への輸出は708.1億ドル、前年同期比-3.8%（5月は-5.7%、1-5月期は-3.6%）、日本からの輸入は761.2億ドル、同

アフリカ 22.9%増、対ブラジル-2.5%となっている。

1-6月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 13.4%増、紡績 10.1%増、靴 10.9%増、家具 13.7%増、プラスチック製品 18.4%増、鞆 16.0%増、玩具 3.6%増で、これら 7 製品は全体で 12.6%増である。電器・機械は同 10.7%増で、全体の 57.8%を占める。

なお、海関総署総合統計司の鄭躍声司長は、輸出低迷の要因として、1) 外需の持続的な低迷、2) 為替レート・賃金等の輸出コストの持続的上昇、3) 貿易摩擦の頻発・多様化、を挙げている。

②外資利用

6月の外資利用実行額は 143.89 億ドルであり、前年同期比 20.12%増であった。

(参考) 1月-7.3%→2月 6.32%→3月 5.65%→4月 0.4%→5月 0.29%→6月 20.12%

1-6月期では、619.84 億ドルであり、同 4.9%増であった。

1-6月期、製造業は 264.41 億ドルであり、同-2.14%である。サービス業は 306.29 億ドルであり、同 12.43%増、全体の 49%を占める。

1-6月期、国別では、EU40.35 億ドル、同 14.68%増、日本 46.87 億ドル、同 14.37%増 (1-5月期は 5.72%)、米国 18.25 億ドル、同 12.29%増である。

1-6月期、地域別では、東部は 511.74 億ドル、同 1.69%増、中部は 55.77 億ドル、同 15.75%増、西部は 52.33 億ドル、32.54%増である。

③外貨準備

6月末、外貨準備は 3.50 兆ドルであった。3月末の 3.44 兆ドルに比べ、0.06 兆ドルの増加である。

④米国債保有

5月末の米国債保有残高は、中国が前月比 252 億ドル増の 1 兆 3159 億ドルであった。2位の日本は 17 億ドル減で 1 兆 1110 億ドルであった。

(6) 金融

6月末の M2 の伸びは前年同期比 14.0%増と、5月末より 1.8 ポイント減速し、前年末より 0.2 ポイント加速した。M1 は 9.1%増で、5月末より 2.2 ポイント減速し、前年末より 2.6 ポイント加速した。1-6月期の現金純回収は 509 億元であった。

人民元貸出残高は 68.08 兆円で前年同期比 14.2%増であり、伸び率は 5月末より 0.3 ポイント、前年末より 0.8 ポイント減速した。6月の人民元貸出増は 8605 億元 (5月は 6674 億元) で、前年同期より伸びが 593 億元減少している。1-6月期では、5.08 兆円であり、前年同期より伸びが 2217 億元増加している。

人民元預金残高は 100.91 兆円で、前年同期比 14.3%増であった。6月の人民元預金は 1.60 兆円増で、前年同期より伸びが 1.26 兆円減少している。1-6月期の預金増は 9.09 兆円で、前年同期より伸びが 1.71 兆円増加している。うち個人預金は 4.13 兆円増、企業預金は 2.32 兆円増であった。

-13.8% (5月は-13.7%、1-5月期は-13.3%) である。

(参考)M2 : 1月 15.9%→2月 15.2%→3月 15.7%→4月 16.1%→5月 15.8%→6月 14.0%

(7) 財政

6月の全国財政収入は1兆2377億円で、前年同期比1337億元、12.1%増であった¹⁴。

1-6月期の全国財政収入は6兆8591億円で、前年同期比4795億元、7.5%増に達した¹⁵。中央財政収入は3兆2311億円で、同1.5%増、地方レベルの収入は3兆6280億元、同13.5%増である。

1-6月期の税収は5兆9261億円で、同7.9%増となっている。税外収入は9330億円で、同5.3%増である。

(参考) 財政収入 : 11月 21.9%→1-2月 7.2%→3月 6.1%→4月 6.1%→5月 6.2%→6月 12.1%

6月の全国財政支出は1兆3104億円で、前年同期比379億元、3%増であった。

1-6月期の全国財政支出は5兆9714億円で、同5821億元、10.8%増に達した¹⁶。中央レベルの支出は9571億元、同8.1%増、地方財政支出は5兆143億元、同11.3%増である。

なお、地方政府基金収入は1兆9395億元、同5729億元、41.9%増であった。このうち、国有地使用权譲渡収入は1兆6722億元、同5292億元、46.3%増である。また、地方政府基金支出のうち、土地譲渡関連支出は1兆4942億元、同3803億元、34.1%増であった。

(8) 社会電力使用量

6月は前年同期比6.3%増であった。

1-6月期は同5.1%増である。うち、第1次産業は-0.8%、第2次産業は4.9%増、第3次産業は9.3%増、都市・農村住民生活用は3.9%増であった。

(参考) 11月 7.6%→1-2月 5.5%→3月 2.0%→4月 6.8%→5月 5.0%→6月 6.3%

(9) 所得

1-6月期の都市住民1人当たり平均可処分所得は1万3649元であり、前年同期比実質6.5% (名目9.1%) 増加した。都市住民1人平均総収入のうち財産所得は名目14.0%増である。

農民1人当たり平均現金収入は4817元であり、同実質9.2% (名目11.9%) 増加した。

¹⁴ 6月の財政収入が伸びた原因につき、財政部は、中央財政収入の伸びが高かったためであるが、これは年度間の税還付等の比較できない要因によるものであり、これを除けば中央財政収入の伸びは9.9% から約5%に低下するとしている。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税1兆4320億元、前年同期比6.6%増、国内消費税4353億元、3.6%増、営業税8845億元、12.9%増、企業所得税1兆4963億元、14.2%増、個人所得税3631億元、11%増、輸入貨物増値税・消費税6383億元、-17.1%、関税1212億元、-16%、車両購入税1237億元、13.8%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は5301億元であり、-0.3%である。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、文化・スポーツ・メディア847億元、11.9%増、医療・衛生3806億元、22.3%増、社会保障・就業7606億元、15.4%増、農林水産5141億元、11.3%増、都市・農村コミュニティ5002億元、19.6%増、省エネ・環境保護1059億元、14.1%増である。

農民の収入の伸びが都市住民の収入の伸びを上回った。うち、賃金所得は 1851 元、名目 16.8%増、移転所得は 388 元、名目 14.4%増である。出稼ぎ農民（1 億 7111 万人）の月平均収入は 2477 元、名目 12.6%増であった。

1-6 月期の都市住民 1 人当たり現金消費支出は 8784 元、実質 4.7%増、農民 1 人当たり現金消費支出は 2948 元、実質 10.0%増であった。

都市住人 1 人当たり可処分所得の中位数は 1 万 1938 元であり、名目 9.2%増である。農民の 1 人当たり現金収入の中位数は 4171 元であり、名目 13.0%増である。

(7 月 18 日記)